

令和2年度LPガス関連概算要求 349.2 億円（石油流通課分）

令和2年度のLPガス石油流通課関連の予算概算要求額は349.2億円となった。その具体的内容は次のとおり（カッコ内は元年度予算額）。

1. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金・令和2年度概算要求額 41.6 億円（33.8 億円）うちのLPガスタンク分が13.2 億円（4.0 億円＋臨時特別の措置 19.2 億円）。
＜事業の内容＞分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用したLPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援する。
2. 石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費 7.5 億円（7.5 億円）
＜事業の内容＞LPガスに関する消費者トラブルに対応し、取引の適正化を図るとともに、LPガスの安定供給体制を確保するため、各都道府県の民間企業等が行う消費者相談や中核充填所の拡充など防災体制整備のための支援。LPガス販売事業者の経営基盤を強化するため、LPガスの料金透明化や流通構造を合理化するための取組みに対する支援。
3. 国債整理基金特別会計へ繰入（石油ガス分）195.4 億円（223.0 億円）
＜事業の内容＞国家備蓄石油ガスの購入に係る費用や、国家石油ガス備蓄基地の建設や能力向上（資本的支出）に係る費用は、借入金等によって賄われ、本事業では、金融機関等に対し、国債整理基金特別会計を通じ、これら借入金等の元本償還や利払いを行う。
4. 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油ガス分）105.0 億円（103.0 億円）
＜国家備蓄基地の管理運営等を安全かつ効率的に実施するため、国国家石油ガス備蓄基地の管理・保全・緊急放出訓練等を実施する。
5. 国有資産等所在市町村交付金（石油ガス分）25.7 億円（28.0 億円）
＜事業の内容＞国が所有する石油ガスの国家備蓄施設に関し、国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）に基づき、当該資産の所在自治体に対し交付金を交付。
6. 石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金（石油分）2.9 億円（2.9 億円）
＜事業の内容＞国際的な石油情勢を踏まえ、国家石油備蓄事業を実施する上で必要となる調査・情報収集、国際協力等を実施するため、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に対し交付金を交付。
7. 土地借料 0.03 億円（0.03 億円）
＜事業の内容＞国家石油備蓄基地に設定されている地上権にかかる土地借料。同地役権にかかる土地借料。

石油・ガス供給等に係る保安対策概算要求 5.6 億円

石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費 令和2年度概算要求額 5.6 億円（6.5 億円）。

＜事業内容＞石油精製プラントや都市ガス・LPガス等の事故調査。高圧ガス取扱施設における地震時の対応調査。新認定事業所制度の制度運用の検討、リスクアセスメントの強化等、環境変化に対応した産業保安規制の検討。石油ガス保安対策としては、①バルク貯槽告示検査方法効率化技術調査研究。バルクの規制緩和、5年ごとでなく20年以内に検査など。②LPガスの事故発生分析調査。

20kgFRPLPガス容器 今年中に販売へ 再検査期間も7.5kg容器と同じく5年

LPガス容器やLPガスバルクの製造・販売会社である中国工業（株）はこのほど、同社がLPガス業界や同関連団体などの要請を受け、その製造・製品化に取り組んできた充填量20kgのオールプラスチック製LPガス容器を今年中に販売開始できる予定となったと発表した。

中国工業は、7.5kgのオールプラスチック製LPガス容器（FRP容器）については、ノルウェーのヘキサゴン・ラガスコ社と独占契約を結んで、2015年より日本に輸入し販売してきた。FRP容器は軽量で美観に優れ不錆性の優位性から、2000年以降世界的にラガスコ社が製造・販売してきたもので、日本でも普及してきた。ただ、日本国内で使用されているLPガス容器は93%（2018年）が20kg容器と50kg容器を占める。このため業界要望も受け、中国工業が20kg容器の国産化に取り組んできたもの。本年5月に20kg容器の型式承認試験にも合格し、年内の販売が可能となった。

一方、既に2015年より販売している7.5kg容器では、これまで「3年」と定められていた容器再検査期間を本年8月23日付で「5年」とする特別認可が経済産業大臣より下りた（容器認可保安規則第24条第1項4号の特別認可）。これと合致させる形で20kg容器についても「5年」が適用された。

プラコンボ20kgの外観

